

2005年6月期

第3四半期財務・業績の概況(連結)

2005年5月10日

上場会社名 株式会社ドン・キホーテ

(コード番号: 7532 東証第一部)

(URL <http://www.donki.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

氏名 安田 隆夫

責任者役職・氏名 専務取締役

氏名 高橋 光夫

(TEL: (03) 5667 - 7588)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 連結(新規1社)

2. 2005年6月期 第3四半期財務・業績の概況(2004年7月1日～2005年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	174,734	(24.3)	8,328	(0.7)	9,842	(3.3)
前第3四半期	140,603	(20.1)	8,274	(22.7)	9,527	(29.3)
2004年6月期	192,840		10,611		12,598	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
当第3四半期	5,421	(4.4)	249.76	
前第3四半期	5,191	(27.0)	252.67	
2004年6月期	6,846		348.83	

(注) 持分法投資損益 2005年6月期第3四半期 - 百万円 2004年6月期第3四半期 - 百万円
2004年6月期 - 百万円

1株当たり純利益の算出に際しては、当該四半期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数で除しております。

売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等は3～7ページをご参照ください。

(参考) 第3四半期の業績(3ヵ月間: 2005年1月1日～2005年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	55,366	(19.2)	1,819	(15.4)	2,269	(9.0)
前第3四半期	46,456	(21.9)	2,149	(2.7)	2,495	(5.3)

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
当第3四半期	145,779		49,771		34.1		2,293.16	
前第3四半期	124,121		38,721		31.2		1,884.89	
2004年6月期	126,774		41,738		32.9		2,003.60	

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年6月期第3四半期 21,704,299株 2004年6月期第3四半期 20,542,822株
2004年6月期 20,831,622株
期末自己株式数 2005年6月期第3四半期 277,464株 2004年6月期第3四半期 1,900株
2004年6月期 2,307株

財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等は7～8ページをご参照ください。

- (3) 連結キャッシュ・フローの状況
四半期決算では、連結キャッシュ・フロー計算書の作成を省略しております。
- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社
- (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）1 社 （除外）0 社 持分法（新規）0 社 （除外）0 社

3. 2005 年 6 月期の連結業績予想（2004 年 7 月 1 日～2005 年 6 月 30 日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	232,000	12,900	7,200	331.73

- (注) 業績予想は、2005 年 2 月 22 日に公表した内容から、予想売上高についての変更はありませんが、防犯・防火対策費及び新規事業に係る立ち上げ費用など、販売費及び一般管理費の増加を勘案して、予想経常利益及び予想当期純利益については変更させていただきました。
- なお、1 株当たり予想当期純利益は、当四半期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数（21,704,299 株）で除して算出しております。
- 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料

（連結）

- ・ 経営成績及び財政状態
- ・ 第 3 四半期連結貸借対照表
- ・ 第 3 四半期連結損益計算書
- ・ 第 3 四半期連結剰余金計算書

（個別）

- ・ 2005 年 6 月期 第 3 四半期業績の概況（個別）
- ・ 第 3 四半期貸借対照表
- ・ 第 3 四半期損益計算書

添付資料

経営成績及び財政状態

連結経営成績

(1) 事業全般の概況

連結経営成績の進捗状況(9ヵ月間累計)

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	2005年6月期 9ヵ月間累計		2004年6月期 9ヵ月間累計		対前年同期間増減		2004年6月期 前期(通期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	174,734	100.0	140,603	100.0	34,131	24.3	192,840	100.0
売 上 総 利 益	39,844	22.8	32,163	22.9	7,681	23.9	44,297	23.0
販 管 費	31,516	18.0	23,889	17.0	7,627	31.9	33,686	17.5
営 業 利 益	8,328	4.8	8,274	5.9	54	0.7	10,611	5.5
経 常 利 益	9,842	5.6	9,527	6.8	315	3.3	12,598	6.5
四半期(当期)純利益	5,421	3.1	5,191	3.7	230	4.4	6,846	3.5
1株利益(円)	249.76	-	252.67	-	2.91	1.2	348.83	-

当第3四半期まで(2004年7月1日から2005年3月31日まで)におけるわが国経済は、好調な企業業績や輸出の増加に支えられて、明るい兆しを見せる局面がありましたが、一方で原油価格の高騰や為替変動の影響による減速感も現れ始め、一進一退という状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、出店ラッシュによる競争激化に加え、デジタル関連需要の鈍化や長期間に及んだ天候不順などにより、個人消費は横ばいを続け、一時の回復傾向から一転、再び踊り場の様相を示してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは新規出店ペースを抑えながら、商圈規模や立地特性に柔軟、かつ適切に対応するために、商品構成や販売戦略の見直しを中心とした既存店の活性化策に注力いたしました。また、下半期早々から営業組織の大幅な変更を行い、従来に増して営業力を発揮できる体制に変革しようとしております。

また、2004年12月に巻き込まれた放火事件に関しては、多くの皆さまにご迷惑とご心配をおかけしましたが、目下、警備の強化や設備の充実など、防災・防犯対策を施しながら、お客さまに安心して楽しくご利用いただける店舗創りに努めております。

店舗網に関しては、当四半期中に新たに6店舗を出店いたしました。

その内訳は出店順に、東京都に「上野店」、静岡県に「静岡両替町店」、京都府に「河原町店」、千葉県に「ピカソ君津店」、大阪府に「道頓堀店」及び石川県に「パウ金沢店」であります。

この結果、期首から14店舗を純増(新規出店17店舗及び退店3店舗)させた当四半期末店舗数は、休業中の1店舗を含み107店舗(前年同四半期末84店舗、前期末93店舗)となりました。

これらの結果、当第3四半期までの9ヵ月間累計の連結経営成績の進捗状況は、

売 上 高	1,747億34百万円	(前年同期間比 24.3%増)
営 業 利 益	83億28百万円	(前年同期間比 0.7%増)
経 常 利 益	98億42百万円	(前年同期間比 3.3%増)
四半期純利益	54億21百万円	(前年同期間比 4.4%増)

と、引き続き増収増益を達成することができました。

連結経営成績の状況（当第3四半期）

（百万円未満四捨五入）

期別 科目	2005年6月期 当第3四半期		2004年6月期 前第3四半期		対前年同期間増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	55,366	100.0	46,456	100.0	8,910	19.2
売上総利益	12,628	22.8	10,682	23.0	1,946	18.2
販管費	10,809	19.5	8,532	18.4	2,277	26.7
営業利益	1,819	3.3	2,149	4.6	330	15.4
経常利益	2,269	4.1	2,495	5.4	226	9.0

（2）損益計算書科目の状況

売上高

当四半期までの売上高は、1,747億34百万円となり、前年同期間と比較して24.3%増の大幅な増収となっております。

これは、オーバーストア現象が続く厳しい消費環境に加え、天候不順などによる消費マインドへの悪影響が恒常化する中で、お客さまリピート率向上に努めた販売促進策が奏功したことと、積極的な店舗出店によるものであります。

なお、既存店の売上高伸長率に関しては、前年同期間と比較して1.6%増（客数＝0.7%増、客単価＝0.9%増）と好調な推移を示しております。

また、事業別の業績状況につきましては、6ページを参照してください。

売上原価及び売上総利益

当四半期までの売上原価は、1,348億90百万円、売上総利益は398億44百万円となりました。

なお、売上原価率は77.2%、売上総利益率は、前年同期間と比較して0.1ポイント悪化し22.8%となっております。

販売費及び一般管理費

当四半期までの販売費及び一般管理費は、前年同期間と比較して31.9%増加し、315億16百万円となっております。

これは、多店舗展開に伴う「地代家賃」や「減価償却費」などの不動産関連費用が増加したこと及び2004年12月に発生した放火事件以降に強化した防犯・防災対策関連費用の急増、並びに新規事業に係る立ち上げ関連費用負担などが大きな要因であります。

主な内訳は、以下のとおりであります。

：販売費及び一般管理費状況（9ヵ月間累計）

（百万円未満四捨五入）

期別 科目	2005年6月期 9ヵ月間累計		2004年6月期 9ヵ月間累計		対前年同期間増減		2004年6月期 前期(通期)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
給与手当	11,209	6.4	8,773	6.2	2,436	27.8	12,471	6.5
地代家賃	5,004	2.9	3,706	2.6	1,298	35.0	5,156	2.7
支払手数料	3,983	2.3	2,451	1.8	1,532	62.5	3,537	1.8
減価償却費	2,874	1.6	2,180	1.6	694	31.8	3,045	1.6
その他	8,446	4.8	6,779	4.8	1,667	24.6	9,477	4.9
合計	31,516	18.0	23,889	17.0	7,627	31.9	33,686	17.5

：販売費及び一般管理費の状況（当第3四半期）

（百万円未満四捨五入）

期 別 科 目	2005年6月期 当第3四半期		2004年6月期 前第3四半期		対前年同期間増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
給 与 手 当	3,768	6.8	3,189	6.9	579	18.1
地 代 家 賃	1,706	3.1	1,283	2.8	423	32.9
支 払 手 数 料	1,517	2.7	853	1.8	664	77.7
減 価 償 却 費	1,033	1.9	821	1.8	212	25.8
そ の 他	2,785	5.0	2,386	5.1	399	16.8
合 計	10,809	19.5	8,532	18.4	2,277	26.7

営業外収益及び営業外費用

当四半期までの営業外収支戻は15億14百万円のプラスになっております。

その内訳は、事業規模拡大に伴う「情報機器使用料」などの営業外収益が、20億50百万円（前年同期間比21.7%増）になった一方で、営業外費用のうち、「社債発行費」は2005年1月から3月にかけて、社債を総額で220億円発行したため、1億63百万円と大幅増となりましたが、その他費用は概ね抑制されたことから、営業外費用合計では5億36百万円（同24.3%増）にとどまったことによります。

営業利益及び経常利益

当四半期までの営業利益は、店舗拡大策及び放火事件に伴う諸費用の増加などを吸収した上で、83億28百万円（前年同期間比0.7%増）になっております。

また、経常利益は、営業外収支戻が15億14百万円プラスになったことから、98億42百万円（同3.3%増）になっております。

特別利益及び特別損失

当四半期までの特別利益は、連結子会社「株式会社ドンキ情報館」の第三者割当増資に伴い発生した「持分変動利益」63百万円であります。

また、特別損失は、「固定資産除却損」及び「火災関連損失」など2億68百万円であります。

四半期純利益

当四半期までの当期純利益は、前年同期間と比較して4.4%増加し、54億21百万円になっております。

(3) 事業別の業績概況

事業別業績状況(9ヵ月間累計)

(百万円未満四捨五入)

期別 科目	2005年6月期 9ヵ月間累計		2004年6月期 9ヵ月間累計		対前年同期間増減		2004年6月期 前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
ディスカウントストア事業		%		%		%		%
家電製品	36,579	20.9	29,452	20.9	7,127	24.2	39,849	20.7
日用雑貨品	37,749	21.6	32,021	22.8	5,728	17.9	43,831	22.7
食品	33,459	19.1	26,130	18.6	7,329	28.0	36,646	19.0
時計・ファッション用品	46,820	26.8	36,946	26.3	9,874	26.7	50,374	26.1
スポーツレジャー用品	12,852	7.4	10,899	7.8	1,953	17.9	14,988	7.8
その他	3,728	2.2	3,305	2.3	423	12.8	4,262	2.2
小計	171,187	98.0	138,753	98.7	32,434	23.4	189,950	98.5
テナント賃貸事業	3,524	2.0	1,850	1.3	1,674	90.6	2,890	1.5
その他事業	23	0.0	-	-	23	-	-	-
合計	174,734	100.0	140,603	100.0	34,131	24.3	192,840	100.0

(ディスカウント・ストア事業)

当事業の売上高は、前年同期間と比較し 324 億 34 百万円増加して、1,711 億 87 百万円(同 23.4%増)となりました。

これは、地域最安値品を含む品揃えの充実ぶりに、ますます拍車がかかってきた「食品」部門と、当社独自の品揃えと販売促進策により、お客さまから高い支持をいただいている「時計・ファッション用品」部門が、全体をけん引していることによります。

なお、2004年2月に設立した「株式会社ドンキ情報館」が事業主体である携帯電話機器販売事業及び同代理業に係る売上高は、当事業の「家電製品」に含まれております。

(テナント賃貸事業)

当事業の売上高は、前年同期間と比較し 16 億 74 百万円増加して、35 億 24 百万円(同 90.6%増)と、順調に事業を拡大しております。

これは、複合型商業施設「パウ」の出店が、当四半期末では 25 店舗体制となり、各施設のテナント数が増加したことによります。

(その他事業)

当事業は、2005年1月に設立した「株式会社ドンキコム」が事業主体の Web・モバイル事業及び 2004年9月に設立した「株式会社ディワン」が事業主体の不動産事業であります。当四半期までの売上高は、23 百万円を計上することができました。

事業別業績状況（当第3四半期）

（百万円未満四捨五入）

期別 科目	2005年6月期 当第3四半期		2004年6月期 前第3四半期		対前年同期間増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ディスカウントストア事業		%		%		%
家電製品	11,736	21.3	9,969	21.5	1,767	17.7
日用雑貨品	12,030	21.7	10,431	22.5	1,599	15.3
食品	11,140	20.1	9,171	19.7	1,969	21.5
時計・ファッション用品	14,451	26.1	11,741	25.3	2,710	23.1
スポーツレジャー用品	3,505	6.3	3,239	7.0	266	8.2
その他	1,234	2.2	1,148	2.4	86	7.5
小計	54,096	97.7	45,699	98.4	8,397	18.4
テナント賃貸事業	1,247	2.3	757	1.6	490	64.8
その他	23	0.0	-	-	23	-
合計	55,366	100.0	46,456	100.0	8,910	19.2

連結財政状態

（百万円未満四捨五入）

期別 科目	2005年6月期 当第3四半期末現在		2004年6月期 前第3四半期末現在		対前期末日増減		2004年6月期 前期末日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
総資産	145,779	100.0	124,121	100.0	19,005	15.0	126,774	100.0
流動資産	59,526	40.8	51,993	41.9	10,462	21.3	49,064	38.7
固定資産	86,253	59.2	72,128	58.1	8,543	11.0	77,710	61.3
流動負債	35,942	24.7	42,412	34.2	8,793	19.7	44,735	35.3
固定負債	60,066	41.2	42,988	34.6	19,765	49.0	40,301	31.8
負債合計	96,008	65.9	85,400	68.8	10,972	12.9	85,036	67.1
資本合計	49,771	34.1	38,721	31.2	8,033	19.3	41,738	32.9

（1）資産、負債、資本の状況

総資産

当第3四半期末の総資産は、前期末日に比較して190億05百万円増加し、1,457億79百万円となりました。

その主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前期末日に比較して104億62百万円増加し、595億26百万円となりました。

これは、手許流動性を概ね平均月商程度とする方針の下、「現金及び預金」が81億71百万円（同91.8%増）増加したことが、主たる要因であります。

なお、「棚卸資産」については、360億59百万円となりましたが、目下、効率改善に重きを置き、商品在庫抑制策を採っていることから、9億45百万円（同2.7%増）の増加にとどまっております。

ちなみに、当四半期末の店舗売場面積は、134,888㎡であり、前期末日に比較して18,372㎡（同

15.8%増)増加しております。その内訳は、新規出店 = 17 店舗(21,875 m²)、店舗閉鎖 = 3 店舗(2,621 m²) 及び店舗休業中 = 1 店舗(882 m²)であります。

固定資産

固定資産は、前期末日に比較して 85 億 43 百万円増加し、862 億 53 百万円となりました。

これは、当四半期末までに新規出店を完了した 17 店舗を中心に、「建物(前期末日比 68 億 38 百万円増)」、「器具備品(同 3 億 98 百万円増)」、「土地(同 13 億 65 百万円増)」などが、それぞれ増加しましたが、「建設仮勘定」が、同 24 億 98 百万円減少したため、「有形固定資産」は、同 60 億 94 百万円増の 617 億 05 百万円となりました。

また、「投資その他の資産」は、「敷金保証金(同 24 億 01 百万円増)」は増加したものの、満期償還した「投資有価証券(同 6 億 62 百万円減)」の減少などで、16 億 33 百万円増の 222 億 29 百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前期末日に比較して 87 億 93 百万円減少し、359 億 42 百万円となりました。

これは、財務バランスの見直しを進め、長期性資金を厚くしたことに伴ったものであります。

一方、在庫金額を抑制したことから「買掛金」は 6 億 01 百万円減少し、また納税に充当したため、「未払法人税等」は 14 億 17 百万円減少しております。

固定負債

固定負債は、前期末日に比較して 197 億 65 百万円増加し、600 億 66 百万円となりました。

これは、「社債(203 億 84 百万円増)」及び「長期借入金(35 億 92 百万円増)」などが増加する一方で、株式への転換が促進された「転換社債」が 45 億 20 百万円減少したことによります。

資本の部

資本の部は、前期末日に比較して 80 億 33 百万円増加し、497 億 71 百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が 47 億 96 百万円増加したことに加え、転換社債の株式への転換などにより、「資本金」及び「資本剰余金」が 48 億 96 百万円増加したことによります。

一方、自己株式は 15 億 02 百万円増加しておりますが、株主資本比率は 34.1%になっております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

四半期決算では、連結キャッシュ・フロー計算書の作成を省略しております。

(3) 設備投資の状況

当四半期までの設備投資の状況は、以下のとおりであります。

設備投資の状況(9ヵ月間累計)

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	2005 年 6 月期 当第 3 四半期		2004 年 6 月期 前第 3 四半期		対前年同期間増減		2004 年 6 月期 前期(通期)	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	増減率	金 額	売上比
設 備 投 資 額	12,320	7.0	16,594	11.8	4,274	25.8	22,437	11.6

第3四半期連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 5 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (2 0 0 4 年 6 月 3 0 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	17,075		16,479		8,904	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,292		1,382		2,017	
3. 棚 卸 資 産	36,059		31,838		35,114	
4. 前 払 費 用	1,007		699		825	
5. 繰 延 税 金 資 産	890		520		934	
6. 火 災 未 決 算	761		-		-	
7. そ の 他	1,446		1,078		1,272	
8. 貸 倒 引 当 金	4		3		2	
流 動 資 産 合 計	59,526	40.8	51,993	41.9	49,064	38.7
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	32,694		23,884		25,856	
2. 車 輛 運 搬 具	17		23		26	
3. 器 具 備 品	4,746		3,683		4,348	
4. 土 地	23,940		22,340		22,575	
5. 建 設 仮 勘 定	308		2,958		2,806	
有 形 固 定 資 産 合 計	61,705	42.3	52,888	42.6	55,611	43.9
(2) 無 形 固 定 資 産	2,319	1.6	1,281	1.0	1,503	1.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	2,994		3,365		3,656	
2. 長 期 貸 付 金	1,160		1,177		1,172	
3. 長 期 前 払 費 用	1,063		573		923	
4. 繰 延 税 金 資 産	432		400		344	
5. 敷 金 保 証 金	13,198		8,749		10,797	
6. そ の 他	3,387		3,698		3,707	
7. 貸 倒 引 当 金	5		3		3	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	22,229	15.3	17,959	14.5	20,596	16.3
固 定 資 産 合 計	86,253	59.2	72,128	58.1	77,710	61.3
資 産 合 計	145,779	100.0	124,121	100.0	126,774	100.0

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 5 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (2 0 0 4 年 6 月 3 0 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	19,763		16,356		20,364	
2. 短 期 借 入 金	525		8,487		848	
3. コマ-シャル・ペ-パー	-		7,000		10,000	
4. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	6,629		5,102		5,102	
5. 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	2,456		600		600	
6. 未 払 費 用	1,517		1,201		1,604	
7. 未 払 法 人 税 等	1,692		1,252		3,109	
8. そ の 他	3,360		2,414		3,108	
流 動 負 債 合 計	35,942	24.7	42,412	34.2	44,735	35.3
固 定 負 債						
1. 社 債	28,884		8,500		8,500	
2. 転 換 社 債	17,981		23,482		22,501	
3. 長 期 借 入 金	11,534		9,843		7,942	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	151		140		143	
5. そ の 他	1,516		1,023		1,215	
固 定 負 債 合 計	60,066	41.2	42,988	34.6	40,301	31.8
負 債 合 計	96,008	65.9	85,400	68.8	85,036	67.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,583	6.6	6,511	5.2	7,134	5.6
資 本 剰 余 金	10,896	7.5	7,826	6.3	8,449	6.7
利 益 剰 余 金	30,604	21.0	24,152	19.5	25,808	20.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	203	0.1	242	0.2	360	0.3
自 己 株 式	1,515	1.1	10	0.0	13	0.0
資 本 合 計	49,771	34.1	38,721	31.2	41,738	32.9
負 債 及 び 資 本 合 計	145,779	100.0	124,121	100.0	126,774	100.0

第3四半期連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 9 カ 月 間 累 計 〔自 2004年 7月 1日〕 〔至 2005年 3月 31日〕		前 9 カ 月 間 累 計 〔自 2003年 7月 1日〕 〔至 2004年 3月 31日〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔自 2003年 7月 1日〕 〔至 2004年 6月 30日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	174,734	100.0	140,603	100.0	192,840	100.0
売 上 原 価	134,890	77.2	108,440	77.1	148,543	77.0
売 上 総 利 益	39,844	22.8	32,163	22.9	44,297	23.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,516	18.0	23,889	17.0	33,686	17.5
営 業 利 益	8,328	4.8	8,274	5.9	10,611	5.5
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	85		47		87	
2. 受 取 配 当 金	128		11		12	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		139		244	
4. 匿 名 組 合 投 資 収 益	209		195		265	
5. 情 報 機 器 使 用 料	1,008		909		1,118	
6. そ の 他	620		383		797	
	2,050	1.1	1,684	1.2	2,523	1.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	200		210		277	
2. 社 債 利 息	67		58		76	
3. 社 債 保 証 料	38		37		49	
4. デ リ バ テ ィ ブ 損 失	51		-		-	
5. 新 株 発 行 費	13		7		8	
6. 社 債 発 行 費	163		69		70	
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	4		26		26	
8. そ の 他	0		24		30	
	536	0.3	431	0.3	536	0.3
経 常 利 益	9,842	5.6	9,527	6.8	12,598	6.5
特 別 利 益						
1. 持 分 変 動 利 益	63		-		-	
	63	0.0	-	-	-	-
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		154		154	
2. 固 定 資 産 除 却 損	27		7		7	
3. 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	-		7		7	
4. 店 舗 撤 退 損 失	-		63		62	
5. 火 災 関 連 損 失	241		-		-	
	268	0.1	231	0.2	230	0.1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	9,637	5.5	9,296	6.6	12,368	6.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,176	2.4	3,700	2.6	5,554	2.9
法 人 税 等 調 整 額	67	0.0	405	0.3	32	0.0
少 数 株 主 損 失	27	0.0	-	-	-	-
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,421	3.1	5,191	3.7	6,846	3.5

第3四半期連結剰余金計算書

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 9 カ 月 間 累 計 〔自 2004年 7月 1日〕 〔至 2005年 3月 31日〕		前 9 カ 月 間 累 計 〔自 2003年 7月 1日〕 〔至 2004年 3月 31日〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 剰 余 金 計 算 書 〔自 2003年 7月 1日〕 〔至 2004年 6月 30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		8,449		7,265		7,265
資本剰余金増加高						
1. 転換社債の転換による 新株式の発行	2,259		398		888	
2. 新株引受権の行使による 新株式の発行	188	2,447	163	561	296	1,184
資本剰余金四半期末 (期末)残高		10,896		7,826		8,449
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		25,808		19,149		19,149
利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期)純利益	5,421		5,191	5,191	6,846	6,846
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	625		152		152	
2. 連結除外に伴う 利益剰余金減少額	-		36	188	36	188
利益剰余金四半期末 (期末)残高		30,604		24,152		25,808

〔会計処理方法の変更〕

(リース取引の処理方法)

従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に変更しております。この方法は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財務状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が1億27百万円、流動負債が48百万円及び固定負債が78百万円、それぞれ増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。

(デリバティブ取引の処理方法)

従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当連結会計年度よりデリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず、原則的な処理方法、すなわち当四半期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しております。この方法は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当四半期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。

〔追加情報〕

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 条）」が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）」に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が 1 億 52 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 1 億 52 百万円、それぞれ減少しております。

（記載金額単位の変更）

当社グループの財務諸表に記載されている科目、その他の事項の金額は、前連結会計年度まで百万円未満を切り捨てて表示していましたが、当連結会計年度より百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、比較参照を容易にするため、前第 3 四半期及び前連結会計年度の金額についても百万円単位未満を四捨五入して組替表示しております。

2005年6月期

第3四半期財務・業績の概況(個別)

2005年5月10日

上場会社名 **株式会社ドン・キホーテ**

(コード番号：7532 東証第一部)

(URL <http://www.donki.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 氏名 安田 隆夫
 責任者役職・氏名 専務取締役 氏名 高橋 光夫 (TEL: (03) 5667 - 7588)

1. 2005年6月期 第3四半期財務・業績の概況(2004年7月1日～2005年3月31日)

(注)①本四半期業績の概況の数値は、未監査であります。

②本四半期業績の概況に記載された財務諸表の一部には、正規の決算手続きを経ていないものが含まれております。

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(百万円未満四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	170,837	(22.7)	8,183	(0.7)	9,739	(4.4)
前第3四半期	139,229	(19.3)	8,129	(20.8)	9,330	(27.4)
2004年6月期	190,383		10,582		12,511	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
当第3四半期	5,353	(5.4)	246.61
前第3四半期	5,080	(24.4)	247.29
2004年6月期	6,850		348.99

(注) 1株当たり純利益の算出に際しては、当該四半期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数で除してあります。

会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(参考) 第3四半期の業績(3ヵ月間：2005年1月1日～2005年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	54,726	(19.5)	1,828	(11.0)	2,313	(1.7)
前第3四半期	45,778	(20.8)	2,054	(0.2)	2,353	(2.2)

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第3四半期	144,222	49,651	34.4	2,287.61
前第3四半期	122,176	38,555	31.6	1,876.81
2004年6月期	124,767	41,686	33.4	2,001.09

(注) 期末発行済株式数 2005年6月期第3四半期 21,704,299株 2004年6月期第3四半期 20,542,822株
 2004年6月期 20,831,622株
 期末自己株式数 2005年6月期第3四半期 277,464株 2004年6月期第3四半期 1,900株
 2004年6月期 2,307株

2. 2005年6月期の個別業績予想 (2004年7月1日～2005年6月30日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	1株当たり 年間予想配当金	
					期末	年間
通 期	百万円 227,000	百万円 12,800	百万円 7,100	円 銭 327.12	円 銭 30.00	円 銭 30.00

(注) 業績予想は、2005年2月22日に公表した内容から、予想売上高についての変更はありませんが、防犯・防火対策費など、販売費及び一般管理費の増加を勘案して、予想経常利益及び予想当期純利益については変更させていただきました。

なお、1株当たり予想当期純利益は、当四半期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数(21,704,299株)で除して算出しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2005年3月31日現在)		前 第 3 四 半 期 末 (2004年3月31日現在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (2004年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	15,567		15,378		8,089	
2. 売 掛 金	2,004		1,090		1,423	
3. 棚 卸 資 産	36,059		31,799		34,995	
4. そ の 他	5,979		2,348		3,713	
5. 貸 倒 引 当 金	3		2		2	
流 動 資 産 合 計	59,606	41.3	50,613	41.4	48,218	38.6
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	26,608		21,138		22,500	
2. 土 地	23,699		22,340		22,379	
3. そ の 他	7,958		7,733		8,703	
有 形 固 定 資 産 合 計	58,265	40.4	51,211	41.9	53,582	43.0
(2) 無 形 固 定 資 産	2,316	1.6	1,278	1.1	1,500	1.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 敷 金 保 証 金	12,627		8,657		10,712	
2. そ の 他	11,413		10,420		10,758	
3. 貸 倒 引 当 金	5		3		3	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	24,035	16.7	19,074	15.6	21,467	17.2
固 定 資 産 合 計	84,616	58.7	71,563	58.6	76,549	61.4
資 産 合 計	144,222	100.0	122,176	100.0	124,767	100.0

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 5 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (2 0 0 4 年 6 月 3 0 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	19,763		16,174		19,953	
2. 短 期 借 入 金	400		8,487		848	
3. コマ-シヤル・ペ-パ-	-		7,000		10,000	
4. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	6,629		5,102		5,102	
5. 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	2,456		600		600	
6. 未 払 法 人 税 等	1,620		1,181		3,033	
7. そ の 他	4,066		2,641		3,757	
流 動 負 債 合 計	34,934	24.2	41,185	33.7	43,293	34.7
固 定 負 債						
1. 社 債	28,884		8,500		8,500	
2. 転 換 社 債	17,981		23,482		22,501	
3. 長 期 借 入 金	11,534		9,843		7,942	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	151		140		143	
5. そ の 他	1,087		471		702	
固 定 負 債 合 計	59,637	41.4	42,436	34.7	39,788	31.9
負 債 合 計	94,571	65.6	83,621	68.4	83,081	66.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,583	6.7	6,511	5.4	7,134	5.7
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	10,896		7,826		8,449	
資 本 剰 余 金 合 計	10,896	7.6	7,826	6.4	8,449	6.8
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	23		23		23	
2. 任 意 積 立 金	22,900		16,900		16,900	
3. 四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	7,561		7,063		8,833	
利 益 剰 余 金 合 計	30,484	21.1	23,986	19.6	25,756	20.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	203	0.1	242	0.2	360	0.3
自 己 株 式	1,515	1.1	10	0.0	13	0.0
資 本 合 計	49,651	34.4	38,555	31.6	41,686	33.4
負 債 ・ 資 本 合 計	144,222	100.0	122,176	100.0	124,767	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 9 カ 月 間 累 計 (自 2004年 7月 1日) (至 2005年 3月 31日)		前 9 カ 月 間 累 計 (自 2003年 7月 1日) (至 2004年 3月 31日)		前期の要約損益計算書 (自 2003年 7月 1日) (至 2004年 6月 30日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	170,837	100.0	139,229	100.0	190,383	100.0
売 上 原 価	130,875	76.6	107,205	77.0	146,038	76.7
売 上 総 利 益	39,962	23.4	32,024	23.0	44,345	23.3
販売費及び一般管理費	31,779	18.6	23,895	17.2	33,763	17.7
営 業 利 益	8,183	4.8	8,129	5.8	10,582	5.6
営業外収益	2,091	1.2	1,631	1.2	2,465	1.3
営業外費用	535	0.3	430	0.3	536	0.3
経 常 利 益	9,739	5.7	9,330	6.7	12,511	6.6
特 別 損 失	267	0.2	231	0.2	230	0.1
税引前四半期(当期)純利益	9,472	5.5	9,099	6.5	12,281	6.5
法人税、住民税及び事業税	4,058	2.4	3,604	2.6	5,453	2.9
法人税等調整額	61	0.0	415	0.3	22	0.0
四半期(当期)純利益	5,353	3.1	5,080	3.6	6,850	3.6
前期繰越利益	2,208		1,983		1,983	
四半期(当期)未処分利益	7,561		7,063		8,833	

〔会計処理方法の変更〕

(リース取引の処理方法)

従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に変更しております。この方法は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財務状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が1億27百万円、流動負債が48百万円、固定負債が78百万円、それぞれ増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。

(デリバティブ取引の処理方法)

従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引をヘッジ手段として行なっており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当期よりデリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず、原則的な処理方法、すなわち当四半期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しております。この方法は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び及び税引前当四半期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。

〔追加情報〕

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9条)」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)」に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が1億52百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ1億52百万円減少しております。

（記載金額単位の変更）

当社の財務諸表に記載されている科目、その他の事項の金額は、前期まで百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当期より百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、比較参照を容易にするため、前第3四半期及び前期の金額についても百万円単位未満を四捨五入して組替表示しております。